

「愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画」及び「南多摩尾根幹線沿道土地利用方針」に関するパブリックコメント
パブリックコメントに寄せられた意見と市の回答

実施時期：令和４年９月２６日（月）～１０月２６日（水）まで

提出件数：愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画　５件（内訳：窓口１件　インターネット４件）
南多摩尾根幹線沿道土地利用方針　２件（内訳：窓口１件　インターネット１件）

○愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画

No.	意見	市の回答
1	ハード面が総花的で住民生活に密着した計画が読み取れませんでした。このような計画が達成されたときの街づくりが想像できません。再生推進会議委員・専門委員名簿を拝見し生活・環境学に当たる学識経験者（名簿では松本真澄氏でしょうか）等の住民生活密着型の掘り下げた計画が見たかった。公的賃貸住宅の再生等については、過疎化の村（町）で空き部屋の斡旋や行政支援で子どもの出産、子育てしやすい街づくりがTV等で視聴しましたが、行政と都市再生機構等が一体となつての子育て世代に優しい街づくりを望みます。都市再生機構は今日の時代に合わせた所有地（幼稚園・学童クラブ・保育所等の）利用の高齢者施設・母子施設への転用や商店街を小規模オフィス街への解放など思い切った活用のご検討も願いたい。京王電鉄・小田急電鉄多摩センター駅の学生利用が非常に多い。駅周辺に学生に優しい魅力ある店舗の開発も計画に求めたい。例えば下北沢駅周辺の開発は活気に満ちた街づくりになっていました。	愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画は、計画の目的でも示しているように、第２次、第３次入居地区を中心とした当該地区を対象に、地区の特色を活かした2040年の将来都市構造とその進め方を設定し、各関係主体との目標の共有と連携、ニュータウン再生に向けた今後の取組みの推進を図ることを目的に策定するものです。 本市では令和３年９月にUR都市機構とまちづくり包括協定を締結し、多摩ニュータウンの魅力訴求を進めていくこととしております。本計画のリーディングプロジェクトの推進にあたってはUR都市機構をはじめとした関係者との連携が不可欠と考えております。 ご提案をいただいた内容についても今後のリーディングプロジェクトの推進にあたり参考とさせていただきたいと考えております。
2	●要望：骨子１枚目の右側の上部「■計画の目的・対象地域」について計画名が「愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画」となっています。「地区等」という表現のなかに、対象地区としてゾーニング属性が異なる「沿道型商業・業務ゾーン：ニュータウン通り周辺の区画整理エリア」が含まれるということが、とても分か	骨子資料は、今回のパブリックコメント用に「愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画」の内容を簡単にまとめたものです。ご提案をいただいた内容については、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画の策定後、概要版を作成する際の参

りにくく感じます。わかりやすくする工夫をお願いします。例えば、計画名に乞田を加えて「愛宕・乞田・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画」とする。あるいは、説明文「2 次・3 次入居地区を中心としたエリアである愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等を対象に、」を、「・・・豊ヶ丘地区等、およびニュータウン通り周辺エリアを対象に」とする。などはいかがでしょうか。 ●要望：骨子2枚目の中央付近の囲み「<まちづくりの方針>ゾーニング」について二つ目の記載が「・利便性や地域住民の生活を支える沿道拠点機能の維持」となっています。この表現では、素案18頁の「ゾーニングの方針」の表できちんと整理されている、 対象：ニュータウン通り周辺の区画整理エリア 土地利用の方向性：利便性の充実や、働く場、地域住民の生活を支える 沿道拠点機能の維持・活用 を図る。という、対象と方向性の関係が、分かりにくく感じます。わかりやすくする工夫をお願いします。例えば、二つ目の記載を「・ニュータウン通り周辺などの活性化にあたっては、利便性や地域住民の生活を支える沿道拠点機能を維持」とする。などはいかがでしょうか。 ●要望：骨子2枚目の最上段の見出し「■地区の・・・リーディングプロジェクト」について この見出しのすぐ下の囲みに記載されているのは、素案16頁の「再生の目標」そのものです。この見出しと囲みの配置では、囲みの記載が「再生の目標」であることが、分かりにくく感じます。わかりやすくする工夫をお願いします。例えば、最上段の見出し帯は「再生の目標」とする。くわえて、囲み「再生の目標」の下に、区切りの帯「実現にむけた実現に向けたリーディングプロジェクト」を配置する。などはいかがでしょうか。 ●要望：骨子2枚目の上段の囲み「多摩ニュータウンの多彩な魅力・・・」(すなわち素案16頁の「再生の目標」)について この囲みの記載内容のうち、「再生の目標」は、"若年層の誘引・定住を目指す"ではな	考とさせていただきます。
--	---------------------

	いでしょうか。それ以外の記載内容「資源を活かし、新たなニーズを掘りおこす。魅力的な暮らしを創り、発信する。」は、そのための手段ではないでしょうか。そして、「"クリエイション"エリア」は、そういった手段を可能としていく、地域のプラットフォーム機能を表す表現ではないでしょうか。何が目標で、そのための手段は何なのか、という関係が、分かりにくく感じます。わかりやすくする工夫をお願いします。	
3	防犯カメラの増設について 子供を狙った犯罪や不審者情報が多く発生しており、人通りの少ない通学路や公園のトイレ前等に防犯カメラ設置の必要がある。防犯カメラの設置により、犯人の早期発見と被害拡大防止、犯罪の抑止力としての効果が見込める。人通りの少ない場所や、特に密室で声も届かない公園のトイレでは、わいせつ目的の暴行や子ども連れ去りの犯罪が懸念される。また子どもを含むいじめ等対人関係のトラブルの因果関係の解明、年配者の徘徊への見守りにも繋がる為、早急に設置するのが望ましい。 北豊ヶ丘公園の公衆トイレの前、同公園内の公衆電話ボックス付近、同公園へ続く跨線橋内は特に懸念材料が多い。このエリアは元々の人通りの少なさと木々の茂みによる見通しの悪さ、電車通過の音で助けを呼ぶ声もかき消されるおそれがある。また跨線橋の柵が大変高く、一度入ってしまうと大人でも外部からは見えないので犯罪の温床になるおそれがある。	ご提案ありがとうございます。ご提案につきましては、担当所管へ回送いたしました。
4	遊歩道が好きで多摩市に戻ってきて子育てをしています。自分が子どもだった頃と変わらない所が好きでもありますが、防犯面で、昔と変わらない状況には感心できません。子どもたちの安全のために遊歩道に防犯カメラを増やしてほしいです。これは、認知症などで徘徊する高齢者を発見することにも役立つと思います。このエリアを選んで住む人たちは、緑豊かな環境を気に入っていますので、むやみに木を伐採して視認性を図るのではなく、緑と共存しながら安全性を確保する方法を取ってほしいです。自治会や商店会が設置する防犯カメラだけでは遊歩道の安全は担保されません。また、遊歩道ではドラレコには期待できません。ぜひ防犯カメラを増やしてください。	ご提案ありがとうございます。ご提案につきましては、担当所管へ回送いたしました。

5	<対象> P13：「社会に情勢を踏まえ配慮すべきまちづくりの視点」 (2)「脱炭素社会実現に資するまちづくり」の7行目、 「このような状況を踏まえ、まちづくり分野においても省エネ化や環境への配慮など、脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進が重要です。」 <意見> 下線追記 「このような状況を踏まえ、まちづくり分野においても省エネルギーとエネルギーの低炭素化等を「同時進行で推進していくなど、脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進が重要です。」 <理由> 第6次エネルギー基本計画には「天然ガスは、カーボンニュートラル社会の実現後も重要なエネルギー源である。」また、「燃料転換等を通じた天然ガスシフトが進むことにより、環境負荷低減にも寄与する。」との記載があります。カーボンニュートラルまでの移行期を見据え、省エネルギーとエネルギーの低炭素化等を「同時並行で推進していく」ことが目標達成に向けて重要な視点になると考えます	脱炭素化、省エネルギーの推進はまちづくりにおいても重要な視点と捉えています。エネルギー供給の多重化を含め、追記等を含め修正して参ります。
---	--	---

○南多摩尾根幹線沿道土地利用方針

No.	意見	市の回答
1	尾根幹線沿い（南野地域など）は学生向けのアパートが密集しているが UR 街区、JKK 東京街区に呼び込み（シェアハウスや1ルームへの改築で）、この地域を若者に優しい街づくりの実験的な地域にチャレンジしたら如何でしょうか。尾根幹線沿いの開発は産業・商業地に大きく変貌することも想像できます。「職住近接」で勤労者に環境に配慮した優しい街づくりとなるよう期待します。	若者世代の流入、多世代の交流などは、まちの魅力向上には欠かせないものと考えております。ご提案ありがとうございます。 南多摩尾根幹線の土地利用については、市としても、職住近接、まちの賑わいづくりに向けた土地利用転換を図ってまいりたいと考えています。
2	<対象> P11 第1章 尾根幹線沿道を取り巻く状況 社会変化 「③ 災害の激甚化・頻発化による防災性への意識の高まり」へ追記 「⑤ 気候危機へ対応する持続可能な社会の構築」へ追記 <意見>追記 ③「・防災拠点や避難所となる重要な施設には、エネルギー供給の多重化を図り、フェーズフリー*を実現することで防災拠性を高めることが望まれる」 ※フェーズフリー：日常的に使用・提供している施設機能や市民サービス、システムなどを平常時だけではなく災害時等の非常時においても利活用できるよう整備してくという考え方。 ⑤「・脱炭素社会実現までの移行期を見据え、環境負荷軽減を図る取組みとして、省エネルギー化とエネルギーの脱炭素化等を同時進行していく必要がある」 <理由> ・尾根幹線の防災拠点性を高めるためには、エネルギー供給の多重化（リスクヘッジ）や発災時の供給確保、並びに分散型電源を活用出来ることが重要です。平時からガス・電力等のインフラの強化や再生可能エネルギー等分散型電源の導入拡大、燃料等の搬送体制の整備等を図る必要があると考えます。 ・エネルギー供給の多重化を図るため、災害時のみならず、平常時においても活用で	脱炭素化、省エネルギーの推進はまちづくりにおいても重要な視点と捉えています。エネルギー供給の多重化を含め、追記等を含め修正して参ります。

	きる高効率な自立分散型エネルギーの利用拡大への取り組みは、安定したエネルギーの確保と地球温暖化対策と両立できる取り組みとして重要と考えます。 ・防災・減災対策との横断的連携により推進する施策については、フェーズフリーの考え方を含む多角的な視点から検討するなど柔軟な考えを取り入れていく必要があると考えます。 <関連する技術の紹介> 災害による大規模停電発生時の災害対策本部等、災害対応拠点の機能確保と、72時間を超える長期の停電に対する備えとして、自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を図ることが重要と考えます。また、停電時に自立運転可能なタイプの空調機（停電対応型 GHP）があります。停電対応型 GHP は、停電時に室内の個別空調を継続しつつ、あらかじめ選択した照明、通信機器等の電気機器への給電が可能のため、屋内運動場などの避難所の防災機能向上を図ることができます。	
--	---	--